

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402028	福岡県	大牟田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】 設置率(類似団体)	17.2%	委託状況	委託予定
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	39.1%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>人事・総務関連業務の集約化に向けて、検討中。</p>			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	費用対効果が見込める公園は制度導入済みであり、他の公園はメリットが見出せないため重要としている。	39.4% / 49.8%
公営住宅	25	25	100.0%		21.2% / 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬儀場は、現在、管理運営を業務委託している。今後の運営形態については検討中。	18.3% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		17.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	条件整備を行い制度導入を目指す。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	一部施設は、29年度導入を目指し具体的な検討を行っている。 他の施設は費用対効果の面などから、現時点では重要としている。	23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 19.5%	
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況	現行の基幹系システムのリース期間満了(H29.3月)に合わせ、検討中。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	8.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】 設置率(類似団体)	20.9%		
設置率(全国)	10.6%		
委託状況	委託有		
【参考】 委託率(類似団体)	55.8%		
委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 39.5% 9.3%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済面の効果が見込めないため。			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	17	12	70.6%	地域住民への配慮や設置形態等を考慮し、指定管理者への移行を検討していく。	69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	13	59.1%	地域住民に配慮した管理運営が必要な施設もあるが、今後は地域の状況等を考慮し、指定管理者への移行を検討していく。	64.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			90.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	市民との協働で進めている事業があり、現時点で直営が妥当であるが、指定管理者を導入できないか検討する。	56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		56.4% / 49.8%
公営住宅	71	0	0.0%	指定管理者を導入する方向で検討中である。	79.0% / 16.2%
駐車場	33	3	9.1%	収支や利用状況等を見ながら指定管理導入について検討していく。	61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	特に地域に配慮が必要な施設であり、当面は直営を維持するが、先進自治体の状況を研究していく。	22.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	非常勤(司書)制度を導入し、効率的な運営を行っているが、指定管理者導入について検討していく。	4.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	5	3	60.0%	施設の運営や事業実施の状況をみながら、指定管理者制度の導入を検討していく。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	14	7	50.0%	地域に配慮した管理が必要な施設もあるが、可能なところから指定管理者の導入を検討していく。	30.7% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	地域に配慮した管理が必要ではあるが、可能なところから指定管理者の導入を検討していく。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	設置形態等を考慮し、指定管理者の導入を検討していく。	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	設置形態等を考慮し、指定管理者の導入を検討していく。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.7% 9.3%	
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況	現在、オープン系システム自庁型を導入しているが、当該システム契約が431年度まで継続するため、次期システム導入の際に検討する。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	各学校が日々直接指示をする場面が多く、現段階では委託に馴染まないと考え。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.6%		【参考】 委託率(類似団体) 23.2%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%	
設置済み	委託有	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	70	0	0.0%	1建設年度が古い小規模住宅が市内に散在している為、コストが高くなることが見込まれる。 2指定管理制度を使う場合、一定の管理戸数がないと、メリットがないのではないかと考えている。	6.8%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	コインパーキングでかつ規模も小さいため今後導入は考えていない。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		28.8%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育活動の中核と位置づけしており、そのための事業の企画立案、地域との連携強化を図るため運営を継続する。	22.0%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	児童クラブが14団体ある内、5団体のみ専用施設である。多くは小学校の空き教室を使用しており、運営団体も複数存在するため、現在のところ指定管理者制度に馴染まないと考え、小学校再編をする際、児童施設をどのように設置するか検討する際に、指定管理者制度の導入も検討していきたい。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年11月
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 4.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度 平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402052	福岡県	飯塚市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			87.5% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	現在、再任用職員と嘱託職員の配置によって対応している。今後も再任用職員の増加が見込まれることから、この対応を継続する予定。	50.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後検討予定。	14.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	7	4	57.1%	各施設の統廃合等を検討し、今後の存続や維持管理の方針に基づいて、民間、市民団体への貸与及び譲渡、さらには指定管理の導入について検討する。	50.0%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	4	18.2%	各施設の統廃合等を検討し、今後の存続や維持管理の方針に基づいて、民間、市民団体への貸与及び譲渡、さらには指定管理の導入について検討する。	52.9%	45.5%
プール	2	2	100.0%		100.0%	46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し		12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		対象施設無し		73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		75.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		100.0%	52.7%
大規模公園	5	0	0.0%	コストの増加等も見込まれるため、現在は指定管理の導入を予定していない。	38.5%	49.8%
公営住宅	71	0	0.0%	管理戸数の削減を進めながら、今後の維持管理の方針に基づき指定管理の導入も検討する。	20.6%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		26.7%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		42.9%	20.7%
図書館	5	3	60.0%	未導入の施設については小規模であり、コスト増も見込まれるため、今後も直営での実施を検討している。	26.7%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	コストの増加も想定されるため、現在は指定管理の導入を検討していない。	8.3%	27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	まちづくりに密着した施設であり、市民と行政の協働を進めていこうと、指定管理ではなく直営で運営していくことが望ましいと考える。	27.6%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		92.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	未導入の施設については小規模であり、コスト増も見込まれるため、今後も直営での実施を検討している。	60.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し		68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し		48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	平成27年度中に導入を予定している。	80.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	現状の運営に比べてコストの増加が見込まれるため指定管理の導入は考えていない。	49.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 25.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 87.5% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																									
設置状況	委託状況	対象業務																							
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		設置率	委託率	25.0%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
対象部局	対象業務																								
首長部局	給与																								
企業局	旅費																								
教育委員会	福利厚生																								
その他	財務会計																								
【参考】類似団体																									
設置率	委託率																								
25.0%	0.0%																								
全国																									
設置率	委託率																								
8.8%	2.0%																								
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">現状の職員対応に比べて、事務効率やコスト面を精査し、今後の導入について検討することとしている。</p>																									

(5)クラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	0.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
0.0%	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成28年</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成28年	単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド	平成28年																				
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 12.5%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付	○	今後においても、市民サービス向上の観点から、専任者を配置し、窓口管理と連携し、フロアマネジャーとしての役割機能を果たしていく予定としている。	80.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転	○	労務職の職域別実施計画を策定し、この中で当面、直営を継続することを予定している。これは、公用車の一元管理体制を構築し、管理業務の集約化及び公用車の相互利用を進め、稼働率を向上させるとともに、人員のみならず車両台数の適正化を図ることを目的としているためである。	81.8%	86.2%
し尿収集			90.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	当分、一般ごみの収集は直営で行っていく	63.6%	96.3%
学校給食(調理)	○	現在は小学校において自校方式で行っているが、今後、中学校給食の実施にあたり、一部民間委託等の方法も考慮したい。	75.0%	61.9%
学校給食(運搬)			90.0%	88.7%
学校用務員事務	○	現在、センター化することによって業務を集中管理しているため、今後この方式で行っていく予定である。	12.5%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			90.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%			委託率(類似団体)	16.7%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										8.3%	0.0%
										8.8%	2.0%
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>											

(2)指定管理者制度等

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		90.2%	45.5%
プール	1	1	100.0%		81.0%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			80.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	地域住民からの多様な要望や自然災害等に対応するため直営で管理する必要がある。	28.6%	49.8%
公営住宅	23	23	100.0%		17.2%	16.2%
駐車場	0	0			10.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場については、広域で運営しているため、関係自治体と合意形成する必要がある。	11.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成27年度10月1日付で指定管理者制度を導入する	13.3%	14.7%
博物館 (国史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	美術館は平成27年度10月1日付で指定管理者制度を導入する。博物館では、ユネスコ世界記憶遺産「山本竹兵衛コレクション」を所蔵しており、当該コレクションを適切に保存・管理するため、指定管理者制度を導入していない。	25.0%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多種多様な講座が安価で利用できるような市民主催の公民館講座や人材バンク講座で占めており、また、社会教育法で営利目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めないため。	8.5%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		77.8%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは子どもの発達や不妊治療など、非常にデリケートなケースがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきとの考えである。	52.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	関係団体との合意形成が得られていないため	18.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施状況	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	実施率(全国)
					25.0%	25.0%
					17.0%	25.2%
<p>検討状況</p> <p>情報システム部門のみの実施レベルで検討中</p> <p>実施しない理由</p>						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
0.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402079	福岡県	柳川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	85.8%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	81.8%
キャンプ場等	0	0	70.0%
産業情報提供施設	0	0	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0	51.6%
開放型研究施設等	0	0	40.0%
大規模公園	0	0	55.0%
公営住宅	13	0	0.0%
駐車場	4	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	43.5%
図書館	7	0	0.0%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	28.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0	73.3%
介護支援センター	0	0	72.2%
福祉・保健センター	3	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、一部ではあるが、総務事務センターの定義で示されている業務を集中化して行っているため。

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、一部ではあるが、総務事務センターの定義で示されている業務を集中化して行っているため。

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

平成28年度より次期システム構築に向けた検討予定

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402109	福岡県	八女市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務			35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置			
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		17.7%	4.0%
対象部局	対象業務	全国設置率	全国委託率
首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

ある程度の規模の大きい組織であれば有効であると思われるが、当市のような規模の小さい組織では、組織間で共通する庶務事務が少ないため、現時点では必要性がないと考えている。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	16	0.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	25.0%	48.7%
プール	1	0.0%	47.6%
海水浴場	0	0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	4	100.0%	85.8%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	81.8%
キャンプ場等	3	100.0%	70.0%
産業情報提供施設	4	100.0%	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	51.6%
開放型研究施設等	0	0.0%	40.0%
大規模公園	6	0.0%	55.0%
公営住宅	47	0.0%	6.8%
駐車場	0	0.0%	44.3%
大規模霊園、斎場等	4	0.0%	43.5%
図書館	6	0.0%	12.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	28.8%
公民館、市民会館	9	0.0%	22.0%
文化会館	3	0.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	53.4%
特別養護老人ホーム	1	100.0%	73.3%
介護支援センター	0	0.0%	72.2%
福祉・保健センター	7	0.0%	56.6%
児童クラブ、学童館等	20	5.0%	20.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み		8.6%	21.2%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施	○		

実施しない理由
近年、外部からの不正アクセスを受けており、セキュリティ上の不安があるため現時点では未実施である。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み		4.0%	3.3%
策定予定	○		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み		0.0%	0.0%
作成予定	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402117	福岡県	筑後市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	公募した条件に合う者がなかった	38.7% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	中学校施設プールのための直営で運営すべき施設である	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	検討中	13.3% / 16.2%
駐車場	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎の一部であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】	【参考】
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.3%	97.8%
本庁舎の夜間警備		85.3%	86.2%
案内・受付		87.3%	89.8%
電話交換		87.6%	86.2%
公用車運転		97.6%	97.9%
し尿収集		96.2%	96.3%
一般ごみ収集		57.6%	61.9%
学校給食(調理)	○ 当園は現状の体制を続ける。	91.1%	88.7%
学校給食(運搬)		24.1%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		95.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.3%	94.5%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	5.2%	0.6%
設置予定無し	委託状況	8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	50.0%	33.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	50.0%	38.7%	45.5%
プール	0.0%	46.3%	46.3%
海水浴場	0.0%	6.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0.0%	67.9%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	40.0%	52.7%
大規模公園	0.0%	28.5%	49.8%
公営住宅	0.0%	13.3%	16.2%
駐車場	0.0%	28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	100.0%	18.6%	20.7%
図書館	0.0%	12.1%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	18.1%	21.2%
文化会館	0.0%	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	71.4%	68.5%
介護支援センター	0.0%	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	100.0%	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	18.0%	25.0%
実施予定		17.0%	25.2%

タイプ	実施時期
自治体クラウド	平成25年12月24日
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	2.3%	3.3%
策定予定			

策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%
作成予定			

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	当番は現状どおり	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集	○	当番は現状どおり	97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当番は現状どおり	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	当番は現状どおり	96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	当番は現状どおり	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現状では設置しなければならない状況ではないため。

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	現在運営施設の一部については、今後指定管理者制度導入予定	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	現在供用停止中のため	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	運営を維持	6.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	運営を維持	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	市民会館については指定管理者制度を導入しているが、公民館については直営を維持	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	運営を維持	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
		24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		33.6%	36.5%
		38.7%	45.5%
		46.3%	46.3%
		6.4%	12.3%
		92.1%	86.3%
		67.9%	73.6%
		55.1%	58.3%
		83.0%	74.7%
		88.9%	61.2%
		40.0%	52.7%
		28.5%	49.8%
		13.3%	16.2%
		28.6%	38.9%
		18.6%	20.7%
		12.1%	14.7%
		23.5%	27.0%
		18.1%	21.2%
		32.6%	48.5%
		39.5%	46.4%
		71.4%	68.5%
		45.6%	48.8%
		46.1%	52.9%
		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	類似団体委託率	全国委託率
		11.0%	11.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		5.2%	0.6%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	引継ぎ専任職員を配置し、直営にて業務を行う。	50.0% / 86.2%
電話交換	○	引継ぎ専任職員を配置し、直営にて業務を行う。	66.7% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			100.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	0.0%			委託率(類似団体)	14.3%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】																									
設置状況	委託状況	類似団体 設置率	委託率																								
設置予定無し		0.0%	0.0%																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
対象部局		対象業務																									
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																						
				福利厚生	財務会計																						
全国																											
設置率	委託率																										
8.8%	2.0%																										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	100.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	100.0%	
プール	1	100.0%	
海水浴場	0	0.0%	現行の管理で支障がないため検討していない
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	市営住宅の建設計画の中で、指定管理者制度の導入を前向きに検討中である。
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	現行の管理で支障がないため検討していない
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	1	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	対象施設無し
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	1	0.0%	70.6%
公営住宅	8	0.0%	49.8%
駐車場	3	0.0%	50.0%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	0.0%
図書館	1	100.0%	20.0%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	5.9%
公民館、市民会館	2	50.0%	31.6%
文化会館	0	0.0%	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	66.7%
介護支援センター	0	0.0%	対象施設無し
福祉・保健センター	0	0.0%	18.2%
児童クラブ、学童館等	8	0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済み			
実施予定			
検討中			
未実施	○		現在、汎用機を使用しており、業務の標準化、オープンシステムの導入を行ったうえで、他市町村との共同運用を目指したいと考えている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み			
策定予定	○		

【参考】
策定割合(類似団体) 0.0% / 策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み			
作成予定	○		

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0% / 作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小都市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	自校式1校で民間委託の試行を実施予定。その他は、現状のまま実施。中学校は直営式センターで実施。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	直営を継続予定。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため置きにしている。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため置きにしている。	48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	現時点では指定管理の導入を予定していない。	6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場には火葬場もあり、公的な色彩の強い業務と考えられるため。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情には合わなかったため置きにしている。	12.2%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者を導入することによるメリットが見込めない。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情には合わなかったため置きにしている。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	公立民営で行っているため。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	13.6%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況						
設置予定無し		対象部局		対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

指定管理者を導入することによるコスト減が見込めない。

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み				
		タイプ	実施時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

実施予定				
		タイプ	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討状況

システムベンダーが提供するクラウド環境を活用し、単独にて基幹システムを構築する方向で検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み				
		策定予定	○	策定予定時期
				平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

作成済み				
		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402176	福岡県	筑紫野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			96.4%
電話交換			95.9%
公用車運転			87.8%
し尿収集			93.3%
一般ごみ収集			98.8%
学校給食(調理)	○	今後も、同様に直営を堅持していく。	80.5%
学校給食(運搬)			92.4%
学校用務員事務	○	一部委託を検討している。	28.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			94.1%
調査・集計			96.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置状況	設置予定無し	17.2%	10.6%
		【参考】	
		委託率(類似団体)	39.1%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置状況	委託状況	26.4%	4.6%
		【参考】	
		設置率(全国)	8.8%
		委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

人事給与事務については、将来的に委託について検討の余地はあるが、各部署で行っている庶務業務の負担は少なく、総務事務センターとして集約するメリットが乏しいため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	2	1	50.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	2	0	0.0%
公営住宅	15	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	0	0	
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	実施予定	3.4%	19.5%
		【参考】	
		実施率(全国)	17.0%
		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	8.0%	3.3%
		【参考】	
		策定割合(全国)	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	0.0%	0.0%
		【参考】	
		作成割合(全国)	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402184	福岡県	春日市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			87.5% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			50.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校側からの指揮・命令に用務員(学校公務員)が柔軟に対応できる環境である必要があるため、今後も引き続き、嘱託職員を任用する予定。	14.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	平成28年4月頃に指定管理を導入予定。	50.0% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	平成28年4月頃に指定管理を導入予定。	52.9% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		100.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		対象施設無し	100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		対象施設無し	73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現在は、直営で運営すべき施設であると考えているが、今後検討する可能性あり。	38.5% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	PFIの導入を検討中。	20.6% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現在は、直営で運営すべき施設であると考えているが、今後検討する可能性あり。	26.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			42.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在は、直営で運営すべき施設であると考えているが、今後検討する可能性あり。	26.7% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			8.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在は、直営で運営すべき施設であると考えているが、今後検討する可能性あり。	27.6% / 21.2%
文化会館	0	0			92.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			60.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		80.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		49.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 25.0% 設置率(全国) 10.6%		委託状況	委託有
		【参考】 委託率(類似団体) 87.5% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>外部委託を含めて未検討。</p>			
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 25.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
本市においては、平成26年度に基幹システムをメインフレームシステムからオープン系パッケージシステムへ移行を完了させたところであり、ASPサービスを利用したシステム(自治体クラウドもしくは単独クラウド)の導入に関しては、現オープン系パッケージシステムの更新時期(平成31年度以降を想定)に合わせて検討を行う予定である。			
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 25.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 12.5% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																					
設置状況	設置予定無し	委託状況	→ 対象部局																		
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
				福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>17.7%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	【参考】 類似団体		設置率	委託率	17.7%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%						
【参考】 類似団体																					
設置率	委託率																				
17.7%	4.0%																				
全国																					
設置率	委託率																				
8.8%	2.0%																				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務処理センターの機能を明確化した後、今後の検討事項と考えている。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	年間の営業期間が7/15~8/31のため、指定管理者制度を導入するメリットがない。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	市内に2施設しかなく、120世帯の入居率が100%であり、民間を活用することによる入居率アップなどの効果は見込めない。かつ、災害等に関係した場合、法的なしほりが発生する。(被災者の優先的な受入れ等)	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2% / 14.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	35	35	100.0%		22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	公設民営施設であるデイサービスセンターと併設されており、実施体制等より、施設の管理運営と事業主体を分けることができないため。	72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	33	30	90.9%	デイサービスセンター(3施設)については、当初は指定管理者制度を導入していたが、指定管理料が必要な状況のため、公設民営方式へと変更になった。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	少子化を見越し、学校内の使用も視野に入れていることから直営としている。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化															
実施済み	実施予定	検討状況	→ 実施時期												
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>8.6%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
8.6%	21.2%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>実施率(類似団体)</td> <td>実施率(全国)</td> </tr> <tr> <td>8.6%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)	8.6%	21.2%	17.0%	25.2%				
【参考】															
実施率(類似団体)	実施率(全国)														
8.6%	21.2%														
17.0%	25.2%														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">検討状況</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	検討状況		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%						
検討状況															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施しない理由</th> </tr> <tr> <td>基礎システムの次期更新時(平成32年度を予定)に、費用面、セキュリティ面等を考慮した上で導入の検討を行う。</td> <td></td> </tr> </table>	実施しない理由		基礎システムの次期更新時(平成32年度を予定)に、費用面、セキュリティ面等を考慮した上で導入の検討を行う。									
実施しない理由															
基礎システムの次期更新時(平成32年度を予定)に、費用面、セキュリティ面等を考慮した上で導入の検討を行う。															

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

既に所管課においてシステムを導入し、審査確認等の業務の集約化を図り、各部局の庶務担当者の業務を削減する取組を行っているため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	将来的には他の指定管理未導入の有料公園とあわせて、指定管理者制度を導入する方向で検討しているところである。	55.0% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の規模が小規模であり、指定管理者制度を導入すると逆にコスト増が見込まれる。また、指定管理料も少額になると予測され応募が見込めないことから、指定管理者制度を見送っている。	6.8% / 16.2%
駐車場	11	11	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	特殊な技能を有する業務であり、指定管理を受託できる業者がない。墓地、埋葬等に関する法律第一條の趣旨では、支障なく行われることを目的としていることから、当面は現状の委託で行いたい。	43.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの結論に至ったため、導入を見送った。ただし、一部業務は委託している。	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	設立当初、市民協働の推進を目指すにあたり、多方面との連携が必要であることを考慮して、市が直接運営をすべきとの判断に至っている。今後についても世界遺産登録の動きがあり、当該団体の今後についても不透明な部分があるため、指定管理者導入の検討に入っていない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	20	20	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		費用対効果等について情報収集中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402214	福岡県	太宰府市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
○			
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局
○		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○
【参考】			
設置率	委託率	全国	
17.7%	4.0%	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	基本は指定管理者を導入するが、施設の設置主旨の異なる施設については、直営や委託で管理する。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	6	3	50.0%	過去、指定管理者制度を導入したが、検証の結果直営に戻した施設も含め、導入していない施設については、常勤の必要のない施設や一般公園として管理可能な施設であり、直営で運営するのが妥当な施設であるため指定管理者は導入しない。	55.0% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の設置主旨から直営で運営すべき施設であるため指定管理者は導入しない。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	2	2	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育の中核として、直営で運営すべき施設であるため指定管理者は導入しない。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	行っている業務が指定管理者制度にそぐわず、直営で運営すべき施設であるため指定管理者は導入しない。	72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行っている業務が指定管理者制度にそぐわず、直営で運営すべき施設であるため指定管理者は導入しない。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
○		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
○			
未実施	○	実施しない理由	
		現在自庁型サーバーでシステムを構築しているが、セキュリティや回線使用料の面からメリットを見いだせていないため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署における庶務担当者にて処理することで、特に不都合は感じていない。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	55.0% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきと考えています。	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H27. 10月(例規システムのみ)
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.6% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 23.2% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 17.7% 委託率 4.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
庶務事務システムを導入し、業務を効率化しており、業務によって審査確認等を総務部で実施するものと、各部署で実施するものに振り分け庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	4	0	0.0%	市が管理・運営を行う部分はほとんどない。	14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	当該キャンプ場は中央公民館に併設している野外活動広場に位置し、中央公民館とあわせて管理・運営を実施しており、指定管理者の応募が見込めるような施設規模ではない。	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	建物について老朽化が進んでいるが、当面の危険防止対策を目的とした必要最小限の補修で対応しているのが現状である。指定管理者へ移行するにあたっては、施設面での機能を一定水準以上満たす必要があると考えている。	6.8% / 16.2%
駐車場	8	7	87.5%	当該駐車場は市が管理・運営を行う部分はほとんどない。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により担われている部分があり、当面は直営と考えている。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治公民館活動の育成、活性化を図る役割を担い、地域、住民と行政とが共働して活動を行う必要があると考えている。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当該施設は平成25年4月開設の児童の相談や見守りなどを行う施設であることから、行政関与の必要性があると考えている。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		福岡県電子自治体推進連絡協議会と連携し検討を行うとともに、庁内にICT推進委員会を設置し、検討を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 4.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402257	福岡県	うきは市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換	○	臨時職員で対応。運営状況を把握しながら検討する。	87.3% / 89.8%
公用車運転	○	臨時職員で対応。運営状況を把握しながら検討する。	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	臨時職員で対応。	95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	一体育館は、体育協会への委託。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	臨時職員等で対応。運営状況を把握しながら検討する	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	運営・技術に精通した業者への委託で対応。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	臨時職員と正規職員で対応。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	3	0	0.0%	臨時職員で対応。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.1% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	運営・技術に精通した業者への委託で対応。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	公設民営(保護者会への委託)で対応。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 18.0% 25.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	自校式の給食調理について、平成28年度から一部の学校の調理業務等を委託予定	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			92.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を除いて、職員のみで対応が可能である。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	管理人として地域住民の雇用を優先している。また、施設の規模から、スポット的な業務委託を除いて、職員のみで対応が可能である。	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を除いて、職員のみで対応が可能である。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理未導入のキャンプ場については、開閉期間も短く、利用者数も少ないことから応募が見込めないため引き続き直営で運営していく。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	家賃の設定、入居者の決定などは事業主体が行うこととされており、指定管理は適当ではないとされている。また、1団地当たりの規模が小さいため、応募が見込めないため引き続き直営で管理をしていく。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	複合施設ではあるが、施設の大半を図書館部分が占め、他は会議室3部屋のみであり、応募が見込めないため引き続き直営で運営していく。	12.1%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を除いて、職員のみで対応が可能である。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を除いて、職員のみで対応が可能である。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	本施設については、地元の自治会の代表等で構成される団体に管理を委託していることから、引き続き直営で運営していく。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		➔								
		➔								

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		➔	実施時期	
実施予定		➔	実施予定時期	
検討中	○	➔	検討状況	
未実施		➔	実施しない理由	

平成25年度に基幹系及び情報システムのリプレースを行い、その間にクラウド化の検討を行ったが、セキュリティ対策や費用対効果、マイナンバー制度への対応等を考慮し導入を見送った。現状では、ホームページや課金中等クラウド化がしやすい(個人情報を有しない)システムについてASP化を図っており、基幹システムのクラウド化の準備を行っている。現時点ではマイナンバー制度への対応に追われており基幹システムのクラウド化の具体的な検討は行っていないが、次期システムリプレース(平成30年度を想定)時を目途に取り組みように考えている。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
2.3%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		➔	作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
		24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等

公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
9	1	11.1%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	33.6%	36.5%
23	1	4.3%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	38.7%	45.5%
4	2	50.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	46.3%	46.3%
0	0			6.4%	12.3%
0	0			92.1%	86.3%
1	1	100.0%		67.9%	73.6%
2	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	55.1%	58.3%
2	2	100.0%		83.0%	74.7%
0	0			88.9%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
0	0			28.5%	49.8%
68	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	13.3%	16.2%
1	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。	28.6%	38.9%
1	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。	18.6%	20.7%
4	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	12.1%	14.7%
5	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	23.5%	27.0%
20	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	18.1%	21.2%
0	0			32.6%	48.5%
0	0			39.5%	46.4%
0	0			71.4%	68.5%
0	0			45.6%	48.8%
5	3	60.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、老朽化が激しい施設や利用頻度が極端に低い施設等については、統合や民間移譲等も検討。	46.1%	52.9%
15	0	0.0%	従来以上の公共サービスが確保できる場合や一定の財政効果が認められる場合には、随時導入を検討することとしている。なお、利用頻度が極端に低い施設等については、民間移譲等も検討。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託									
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>設置率(類似団体)</th> <td style="text-align: center;">11.0%</td> </tr> <tr> <th>設置率(全国)</th> <td style="text-align: center;">10.6%</td> </tr> </table>		設置率(類似団体)	11.0%	設置率(全国)	10.6%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>委託率(類似団体)</th> <td style="text-align: center;">11.0%</td> </tr> <tr> <th>委託率(全国)</th> <td style="text-align: center;">14.7%</td> </tr> </table>		委託率(類似団体)	11.0%	委託率(全国)	14.7%
設置率(類似団体)	11.0%										
設置率(全国)	10.6%										
委託率(類似団体)	11.0%										
委託率(全国)	14.7%										

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	5.2%
委託率	0.6%
全国	
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○	実施時期	H23年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>策定割合(類似団体)</th> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <th>策定割合(全国)</th> <td style="text-align: center;">3.3%</td> </tr> </table>		策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%		
策定割合(類似団体)	2.3%						
策定割合(全国)	3.3%						

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>作成割合(類似団体)</th> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <th>作成割合(全国)</th> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> </table>		作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%				
作成割合(類似団体)	0.0%								
作成割合(全国)	0.0%								

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402281	福岡県	朝倉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在の状況のまま継続する。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率 全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	1	33.3%	使用料減免団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加すると考える。
競技場(野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	使用料減免団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加すると考える。
プール	1	1	100.0%	
海水浴場	0	0		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	地域振興が目的である山形振興事業で設置した施設であるため、地元が管理・運営を行っている。事業目的から指定管理者制度にはそぐわないと考える。
産業情報提供施設	0	0		
展示場施設、見本市施設	0	0		
開放型研究施設等	0	0		
大規模公園	1	0	0.0%	収入が見込める施設がないため、指定管理者制度を導入することで、管理費用が現在よりも高額となると見込まれる。
公営住宅	30	0	0.0%	他自治体の例から、現状の管理戸数のみで導入をすると、十分な費用対効果が得られないと見込まれる。
駐車場	0	0		
大規模公園、斎場等	0	0		
図書館	3	0	0.0%	図書館利用は無料のため、指定管理者が利益をあげるには人件費等の削減にならざるをえず、サービスの低下につながる。図書館には学校・地域等との連携・支援をしながら読書活動を推進していくという役割があり、行政が運営したほうがよいという考え方がある。
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館の業務のうち、学芸に係る業務(資料の収集、保存、研究)について、継続性が担保できないため直営が望ましい。
公民館、市民会館	12	0	0.0%	現在、地区コミュニティ協議会の事務所と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を選定するには、時期尚早と考えられるため。
文化会館	3	0	0.0%	行政機関の複合施設であるため直営が望ましい。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		
特別養護老人ホーム	0	0		
介護支援センター	0	0		
福祉・保健センター	0	0		
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	平成27年4月1日より公の施設となったため、平成29年度からの指定管理者導入予定。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
17.7%	4.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

今このところ設置に関する検討も行ってないため。

(5)クラウド化			
実施済み	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	自治体クラウド
	単独クラウド	8.6%	単独クラウド
		21.2%	
実施予定	実施予定時期	実施率(全国)	
	自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	単独クラウド	17.0%	25.2%
検討中	検討状況		
○	情報収集及びクラウド化した際の費用効果の検証を行う予定。		
未実施	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402290	福岡県	みやま市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
○	直営継続予定	57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
		24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
○	直営継続予定	92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		11.0%	11.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		5.2%	0.6%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
5	0.0%	33.6%	36.5%
6	0.0%	38.7%	45.5%
2	0.0%	46.3%	46.3%
0	0.0%	6.4%	12.3%
0	0.0%	92.1%	86.3%
0	0.0%	67.9%	73.6%
2	0.0%	55.1%	58.3%
0	0.0%	83.0%	74.7%
0	0.0%	88.9%	61.2%
0	0.0%	40.0%	52.7%
3	0.0%	28.5%	49.8%
5	0.0%	13.3%	16.2%
4	0.0%	28.6%	38.9%
1	0.0%	18.6%	20.7%
3	0.0%	12.1%	14.7%
0	0.0%	23.5%	27.0%
7	0.0%	18.1%	21.2%
2	0.0%	32.6%	48.5%
1	0.0%	39.5%	46.4%
0	0.0%	71.4%	68.5%
0	0.0%	45.6%	48.8%
3	0.0%	46.1%	52.9%
0	0.0%	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 23.2%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
費用対効果の検証など、設置に関する検討をまだ行っていないため。			

【参考】	
類似団体	委託率
17.7%	4.0%
全国	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	今後、受付・運営・管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	今後、受付・運営・管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する。	48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	今後、指定管理者の導入の可否について、検討・調査を行う。	6.8% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	1施設については、施設のあり方を含め、今後検討する。 1施設については、使用料徴収業務の委託で十分ため、指定管理者を導入していない。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	納骨堂については、導入を検討したが、現状の業務委託の方にメリットが見込まれるため、導入していない。斎場については、利用者が限定されており、指定管理による利用者増も見込まれない。施設運営に係る燃料や資材調達も限られており、費用対効果の面でも指定管理者制度はなじまないと考え。	43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	市民からの直接的な図書相談や小中学校の授業支援などの件数が多く、指定管理者での管理が困難と考えられる。	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	0	0.0%	国定や県・市指定文化財が多く、指定管理者での収蔵品管理が困難と考えられる。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	現在、社会教育法に基づく公民館であり、直営としている。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	1施設については、市の直営で運営すべきという考えのため、導入は未検討である。 4施設については、経費削減等のメリットがないと思われる。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	20	20	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年1月1日
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	8.6%
単独クラウド	21.2%
実施率(全国)	単独クラウド
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403059	福岡県	那珂川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		2.9%	1.4%														
		全国															
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>				対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																	
現段階で必要性を感じていないため。																	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、調査・研究等を行っている段階である。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現在、調査・研究等を行っている段階である。	26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	現在、調査・研究等を行っている段階である。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	支出中心の教育機関であり、指定管理者制度導入のメリットが小さい。また、既存制度に基づく利用団体への対応などが継続される保障はなく、現体制に基づいた改善・充実による施設の運営を目指すことが公民館施設を活用した住民サービスの向上の実現に繋がると判断しております。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.5
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		22.5%	24.6%
実施率(全国)			
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成27年度		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	施設自体の規模が小さく、指定管理者料が少額になり、応募が見込めないため。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で管理した方が効果的と考えているが、将来的には制度導入に向けて組織体制を整えたいと考えている。	29.4% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	改良住宅であるため。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設自体の規模が小さく、指定管理者料が少額になり、応募が見込めないため。	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設自体の規模が小さく、指定管理者料が少額になり、応募が見込めないため。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設自体の規模が小さく、指定管理者料が少額になり、応募が見込めないため。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設自体の規模が小さく、指定管理者料が少額になり、応募が見込めないため。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	コスト・維持管理が難しい。今後指定管理の予定はない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	導入予定なし。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		設置率(類似団体)	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.6%	策定率(全国)	3.3%
策定率(全国)		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべきである	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが応募が見込めない	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	隣接する中学校のプールとしても利用しており、また屋外プールであり使用できる期間が限られているため指定管理には向きである	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが応募が見込めない	29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営での運営が、指定管理者制度導入か、メリット・デメリット等を調査中	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	庁舎内の業務等とあわせて包括委託を検討している。指定管理導入が適当か検討中。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成28年1月
委託状況	委託予定		
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%	【参考】 委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403431	福岡県	志免町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	経費の大幅な軽減が見込めず、なじまない。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	経費の大幅な軽減が見込めず、なじまない。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプができる公園には管理人があり、受付期間も夏休み時期のみと短い。現在のところ公園管理人のみで運営できている。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、委託している公園管理人で管理・運営できているが、指定管理者の導入は見込めない。	29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	経費の大幅な軽減が見込めず、なじまない。	15.8% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料室については、コストのかからない運営を行っているため、指定管理者の導入は考えていない。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営することが、住民への福祉向上へつながると考えます。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	取の方針が決まっていないため、現時点では検討していない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現時点では検討していない。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		【参考】	
未実施		実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	19.6%	36.5%
	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	26.7%	45.5%
	0	0			29.5%	46.3%
	0	0			10.5%	12.3%
	0	0			85.7%	86.3%
	0	0			64.0%	73.6%
	0	0			44.1%	58.3%
	0	0			66.7%	74.7%
	0	0			58.3%	61.2%
	0	0			25.0%	52.7%
	0	0			29.4%	49.8%
	0	0			0.1%	16.2%
	0	0			29.6%	38.9%
	0	0			14.5%	20.7%
	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	15.8%	14.7%
	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	16.8%	27.0%
	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	18.1%	21.2%
	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	28.9%	48.5%
	0	0			22.9%	46.4%
	0	0			40.0%	68.5%
	0	0			37.5%	48.8%
	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	38.9%	52.9%
	3	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し

【参考】
設置率(類似団体) 13.0%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 5.8%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター				【参考】			
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体設置率	委託率		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	2.9%	1.4%
		給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		平成22年10月1日	22.5%	22.5%	24.6%
			17.0%	17.0%	25.2%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定年度
		平成28年度	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度
		平成29年度	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%	【参考】 委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町の独自性を出した図書館とするため、直営で運営していく方針。	15.8% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営していく方針。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	
実施予定	○	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403482	福岡県	久山町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	学校教育施設と社会教育施設を兼ねているため指定管理者制度には適していない。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少なく指定管理者制度のメリットはないと考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民の方のコミュニティ活動で使用される施設のため指定管理者制度は適さない。	19.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の方の健康管理を行う施設であり、健康事業で使用するため指定管理者制度には適さない。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童数も少なく指定管理者制度のメリットはないと考える。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.0%	33.0%
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%
未実施	○	実施しない理由	
		コストがかりすぎるため	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	0.0%	19.6%	36.5%
	0.0%	26.7%	45.5%
	0.0%	29.5%	46.3%
	0.0%	10.5%	12.3%
	0.0%	85.7%	86.3%
	0.0%	64.0%	73.6%
	0.0%	44.1%	58.3%
	0.0%	66.7%	74.7%
	0.0%	58.3%	61.2%
	0.0%	25.0%	52.7%
	0.0%	29.4%	49.8%
	0.0%	0.1%	16.2%
	0.0%	29.6%	38.9%
	0.0%	14.5%	20.7%
	0.0%	15.8%	14.7%
	0.0%	16.8%	27.0%
	0.0%	18.1%	21.2%
	0.0%	28.9%	48.5%
	0.0%	22.9%	46.4%
	0.0%	40.0%	68.5%
	0.0%	37.5%	48.8%
	50.0%	38.9%	52.9%
	0.0%	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	類似団体委託率	全国委託率
	13.0%	5.8%	14.7%
	10.6%	14.7%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
	0.0%	2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
	0.0%	22.5%	24.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	0.0%	3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	23.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明なため現在のところ導入していないが、検討中・過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	27.6% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	7.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
3.7%	0.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
8.8%	2.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H24.10
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(類似団体)	実施率(全国)
23.2%	28.0%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
3.7%	3.3%	3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換	○	変更する予定なし	96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)			58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	今後検討予定	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	今後検討予定	26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	今後検討予定	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊体養施設 (小児用、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	今後検討予定	0.1%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	今後検討予定	29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後検討予定	15.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後検討予定	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後検討予定	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	今後検討予定	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	今後検討予定	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】				【参考】			
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							

【参考】	
類似団体	全国
設置率	2.9%
委託率	1.4%
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	22.5%
単独クラウド	24.6%
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村V-2

(1)民間委託			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
			99.2% / 99.2%
			98.4% / 97.8%
			86.7% / 86.2%
			96.2% / 89.8%
			89.2% / 86.2%
			97.1% / 97.9%
			94.2% / 96.3%
			58.1% / 61.9%
			80.7% / 88.7%
			35.4% / 32.6%
			100.0% / 98.7%
			96.9% / 95.4%
			99.0% / 98.9%
			100.0% / 99.9%
			99.3% / 98.9%
	○	ホームページ上で、常に適時な情報を効果的に発信していくため、現在の体制による運営を継続する。	92.9% / 94.5%
			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
3	1	33.3%	今後、指定管理者制度を導入した場合と現在の管理運営手法・経費との比較検討を行う。	19.6% / 36.5%
5	0	0.0%	今後、指定管理者制度を導入した場合と現在の管理運営手法・経費との比較検討を行う。	26.7% / 45.5%
0	0			29.5% / 46.3%
0	0			10.5% / 12.3%
0	0			85.7% / 86.3%
2	2	100.0%		64.0% / 73.6%
0	0			44.1% / 58.3%
0	0			66.7% / 74.7%
0	0			58.3% / 61.2%
0	0			25.0% / 52.7%
0	0			29.4% / 49.8%
5	0	0.0%	現行のまま運営を継続する。	0.1% / 16.2%
2	2	100.0%		29.6% / 38.9%
0	0			14.5% / 20.7%
1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
0	0			16.8% / 27.0%
3	0	0.0%	現行のまま運営を継続する。	18.1% / 21.2%
1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する方向で検討する。	22.9% / 46.4%
0	0			40.0% / 68.5%
0	0			37.5% / 48.8%
1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
8	7	87.5%	現行のまま運営を継続する。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		実施時期	平成24年3月
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成27年9月より全部委託	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	将来的に検討予定	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	将来的に検討予定	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	1	100.0%		27.6% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	施設が老朽化しており、また、所得制限により低廉な家賃となる施設もあることから採算性に乏しく、指定管理者制度の導入は困難	1.4% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者制度の導入は困難	19.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	将来的に検討予定	11.4% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	将来的に検討予定	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営による運営を継続	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年2月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	【参考】
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド 23.2%	自治体クラウド 17.0%
		単独クラウド 28.0%	単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成27年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することになった。	39.2%	61.9%
学校給食(運搬)	○	検討した結果直営で運営することになった。	70.4%	88.7%
学校用務員事務			29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	町有地等の管理と合わせ費用対効果を厳密に検討する。	97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			97.1%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																																								
設置状況	委託状況	対象業務																																						
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長部局					企業局					教育委員会					その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>1.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	類似団体		設置率	委託率	1.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
対象部局	給与	旅費	福利厚生	財務会計																																				
首長部局																																								
企業局																																								
教育委員会																																								
その他																																								
類似団体																																								
設置率	委託率																																							
1.1%	0.0%																																							
全国																																								
設置率	委託率																																							
8.8%	2.0%																																							
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>																																								

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	23.5%	45.5%
プール	0	0			19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	0	0			5.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	19.5%	21.2%
文化会館	0	0			20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	35.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	社会福祉協議会へ運営委託している	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>22.0%</td> <td>33.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.0%	33.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
22.0%	33.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	情報収集を行っている段階のみ																		
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成27年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	少子化により直営方式での大量調理のメリットが失われていることから、市は自校式へ移行し、センター式の市町は調理員の新規確保が困難なことから民間委託へ移行している。各種手法によるものを比較検討し資料を作成の上、本町に適した民間委託への移行を提案予定である。	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%	【参考】 委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	見積書を徴した結果、コストが膨大になる見込みである。現状での導入は困難である。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	見積書を徴した結果、コストが膨大になる見込みである。現状での導入は困難である。	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	見積書を徴した結果、コストが膨大になる見込みである。現状での導入は困難である。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入し運営していたが、現在施設の故障により宿泊ができないため指定管理者制度を活用できない状況である。	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	家賃収入額が1,500万円にも満たない状況で、既に維持修繕に相当な費用が掛かっており、さらに指定管理制度を導入した場合、家賃収入だけでは採算が見込めずコストが掛かりすぎる。	1.4% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門職員を配置し専門的な埋蔵文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入はそぐわない。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	過去に指定管理と現在の監視業務委託とを比較した結果、現状よりコスト増が見込まれた。また、中央公民館は地域の文化を育成する機関であることや自治公民館を支援指導する業務を有することなどの性質上、指定管理者委託は不向きである。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	実施主体として、町が施設を設置し父母会が運営主体として運営を行っている。現状は、3つの運営主体が運営を行っているが、今後、運営主体の統合について検討を行う予定であり、その際には指定管理者の導入についても検討を行う。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%	
実施予定	○	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転	○	今後に向けて検討していく	85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後に向けて検討していく	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく	78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季の営業がメインであり、応募が見込めない	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく	5.3% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットをこれから検討していく	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉担当課の事務室も兼用のため当面は直営とする。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 2.7% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 1.3% 委託率 0.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	20.0% / 21.3%
実施予定		実施予定時期	
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 1.3% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	導入するにあたりコスト増が見込まれること、また適当な団体がない。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入するにあたりコスト増が見込まれること、また適当な団体がない。	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入するにあたりコスト増が見込まれること、また適当な団体がない。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	77	0	0.0%	導入するにあたりコスト増が見込まれること、また適当な団体がない。	29.4% / 49.8%
公営住宅	79	0	0.0%	導入するにあたりコスト増が見込まれること、また適当な団体がない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入するにあたりコスト増が見込まれること。	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	18.1% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	5.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

(5)クラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況	
近隣の自治体との検討会に参加し、クラウド化による費用効果等の検証を行っている			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	→ 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	自校式で、児童・生徒数も少ないので、今後も対応方針は変えず。	50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も方針を変えることはなし。	30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用時のカギの開閉や清掃程度なので、指定管理の必要なし。	5.0% / 45.5%
プール	0	0			6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	全て庁舎と併設しており、直営で管理することが望ましいため。	14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H24.10
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.9%	39.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成27年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 8.5%	【参考】	委託率(類似団体) 1.2%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入の予定はない。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	導入の予定はない。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入の予定はない。	7.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入の予定はない。	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入の予定はない。	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入の予定はない。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	23.2%
		単独クラウド	28.0%
		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		【参考】	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		【参考】	検討状況
未実施		【参考】	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		98.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		50.0%	86.2%
案内・受付		88.9%	89.8%
電話交換		85.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		98.3%	96.3%
一般ごみ収集		43.3%	61.9%
学校給食(調理)	○	地産地消と食育による教育効果を高めるため、当面は給食センター方式運営を継続する。	
学校給食(運搬)	○	地産地消と食育による教育効果を高めるため、当面は給食センター方式運営を継続する。	
学校用務員事務		27.0%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、簡易作業対応のため継続するが、技能労働者の欠員不補充の方針により将来は委託する。	
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.6%	94.5%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		5.3%	14.7%
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		2.7%	10.6%
		5.3%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	0.0%
設置予定無し		8.8%	2.0%
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
		対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他 対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計	

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	19.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0.0%	22.4%	45.5%
プール	0.0%	29.0%	46.3%
海水浴場	0.0%	13.3%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	89.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	100.0%	78.0%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	0.0%	52.7%
大規模公園	0.0%	29.5%	49.8%
公営住宅	0.0%	0.1%	16.2%
駐車場	0.0%	31.5%	38.9%
大規模公園、斎場等	0.0%	5.1%	20.7%
図書館	0.0%	5.3%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	16.1%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	27.7%	21.2%
文化会館	0.0%	16.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	25.0%	68.5%
介護支援センター	0.0%	28.6%	48.8%
福祉・保健センター	100.0%	41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	100.0%	19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.0%	21.3%
		17.0%	25.2%
検討中	○	本町においては、現在、ふくおか電子自治体共同運営協議会 クラウド検討部会に参加し、協議会参加団体による共同クラウド化(PaaS及びSaaS)に関する調査・検討等)の検討を行っている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.3%	3.3%
策定済み	策定予定	策定予定時期: 平成28年度	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
作成済み	作成予定	作成完了予定年度: 平成28年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	入居可能世帯が9件の施設で、制度にそぐわない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	住民へのサービスが低下する	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	住民へのサービスが低下する	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町役場庁舎に併設しているため	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	検討中	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	3.6%	策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		98.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		50.0%	86.2%
案内・受付		88.9%	89.8%
電話交換		85.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		98.3%	96.3%
一般ごみ収集		43.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		27.0%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		91.4%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.6%	94.5%
ホームページ作成・運営		98.1%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		1.3%	0.0%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0.0%	サービスの低下が懸念される	19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0.0%	サービスの低下が懸念される	22.4%	45.5%
プール	1	0.0%	サービスの低下が懸念される	29.0%	46.3%
海水浴場	0	0		13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0		63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	0	0		29.5%	49.8%
公営住宅	235	0	施設の老朽化等の問題により受けての見込みがない。	0.1%	16.2%
駐車場	0	0		31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		5.1%	20.7%
図書館	0	0		5.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		16.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0.0%	本町では中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっています。指定管理者制度を導入し、中央公民館の運営を開始後、教育委員会事務局の事務所に別棟を確保するとコスト的に困難であると考えられます。	27.7%	21.2%
文化会館	0	0		16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		28.6%	48.8%
福祉・保健センター	0	0		41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H25.4.1(ハード及びパッケージの一部)
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	導入に対しての議論が尽くされていない(事業、コスト等)	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入に対しての議論が尽くされていない	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	収益見込みが少額になるため	0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	入園料等を徴収していない為、収入が見込めない。	29.5% / 49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	建築条件に違いがある為	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	学校図書室との連携など事業実施の為には直営が望ましい。	5.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入することで住民サービスが低下することが懸念される。また、小規模公民館は直営で運営できるため。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	運営委託にて対応	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.0% / 21.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		自治体クラウド	
未実施		単独クラウド	

実施時期: 平成24年3月

実施予定時期: 単独クラウド

検討状況:

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転	○	新規採用はしない。	87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任者は必要	97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.5% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	一つは休止中、もう一つは中学校に管理委託済。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	19.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営委託実施済み	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象部局													
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他												
		給与	旅費 福利厚生 財務会計												
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 <small>【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small> </small>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】 類似団体		設置率	委託率	1.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体															
設置率	委託率														
1.1%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期	平成23年1月末												
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22.0%</td> <td>33.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.0%	33.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】 実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
22.0%	33.0%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406058	福岡県	川崎町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転	○	継続	90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務			29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	継続	92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計	○	継続	95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	23.0%	45.5%
プール	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6%	49.8%
公営住宅	29	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	1.4%	16.2%
駐車場	0	0			19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	7.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			17.1%	27.0%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	3.8%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ないため。	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	8.5%			委託率(類似団体)	1.2%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">23.2%</td> <td style="text-align: center;">28.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">【参考】 実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17.0%</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> </tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	23.2%	28.0%	【参考】 実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
23.2%	28.0%																				
【参考】 実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	費用が高いため。																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	3.7%	策定割合(全国)	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	→	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	2人の技能労働職員と7人のパート契約雇用人で運営しており、今後も現状維持となる見込。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	少子高齢化に伴い施設の利用者数も減少し、施設の維持管理に歳出が増えるばかりで、採算が合わず、応募が見込めない、管理のみ委託している。 平成26年度使用料実額約1,000千円	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	少子高齢化に伴い施設の利用者数も減少し、施設の維持管理に歳出が増えるばかりで、採算が合わず、応募が見込めない、管理のみ委託している。 平成26年度使用料実額約1,000千円	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	少子高齢化に伴い施設の利用者数も減少し、施設の維持管理に歳出が増えるばかりで、採算が合わず、応募が見込めない、管理のみ委託している。 平成26年度使用料実額約405千円	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	施設の管理運営に限り、現場を熟知している職員が減ると、課題や問題点の把握及び住民ニーズの把握が困難になるため、現在は導入を考えていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	来館者数が少なく応募が見込めないうえ、コスト増も懸念される。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	平成26年度決算時点で使用料収入は5万円にも満たないため、応募は見込めない。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会に委託している。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 1.1%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>1.1%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	類似団体		設置率	委託率	1.1%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
類似団体																			
設置率	委託率																		
1.1%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H24.1~
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.0%	33.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果等を総合的に検討し、判断する。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	費用対効果等を総合的に検討し、判断する。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	費用対効果等を総合的に検討し、判断する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	加入他市町との協議が必要であるとともに費用対効果等を総合的に検討し、判断する。	3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果等を総合的に検討し、判断する。	0.0% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果等を総合的に検討し、判断する。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	費用対効果等を総合的に検討し、判断する。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 1.3%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後同様に対応	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	今後同様に対応	80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後同様に対応	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	29.4% / 49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	コスト面で調整がつかば、導入を検討したい。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	コスト面で調整がつかば、導入を検討したい。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	5.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.5% / 24.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施済みの理由	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	9	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

実施率(類似団体)
自治体クラウド 22.5% / 単独クラウド 24.6%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%

・データ移行費用が高額になることが予想されるため
・操作の変更等による職員負担増となるため
・業務主管課との調整が必要となるため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)			58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	5	0	0.0%	町の施設統廃合計画を策定中のため、現時点で制度導入しても管理条件が変更する可能性がある。よって、長期的な管理を想定している指定管理制度のメリットが薄れる。今後施設統廃合計画が策定できれば、制度導入を検討したい。	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	町の施設統廃合計画を策定中のため、現時点で制度導入しても管理条件が変更する可能性がある。よって、長期的な管理を想定している指定管理制度のメリットが薄れる。今後施設統廃合計画が策定できれば、制度導入を検討したい。	26.7%	45.5%
プール	3	0	0.0%	町の施設統廃合計画を策定中のため、現時点で制度導入しても管理条件が変更する可能性がある。よって、長期的な管理を想定している指定管理制度のメリットが薄れる。今後施設統廃合計画が策定できれば、制度導入を検討したい。	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	町内に公募条件に合う者が見込めない	29.4%	49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	公募条件に合う者が見込めない	0.1%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	小規模な駐車場のため、指定管理制度を導入することでコスト増になると考えている	29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	3	0	0.0%	設置条件に指定管理に関する規定がないため、条例を整備後検討する予定。	15.8%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門知識を持った町職員が運営すべき施設であると考えている	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	経費やサービス面から考えて指定管理にはそぐわない。かえって経費が増加すると見込んでいる。	18.1%	21.2%
文化会館	12	0	0.0%	経費やサービス面から考えて指定管理にはそぐわない。かえって経費が増加すると見込んでいる。	28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現委託料は人件費相当額であるため、民間企業に指定管理する場合は現委託料より増額した価格でなければ公募が見込めないと考えている。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%			【参考】 委託率(類似団体)	5.8%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況																				
設置予定無し		対象部局				対象業務															
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>2.9%</td><td>1.4%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>								類似団体		設置率	委託率	2.9%	1.4%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体																					
設置率	委託率																				
2.9%	1.4%																				
全国																					
設置率	委託率																				
8.8%	2.0%																				

(5)クラウド化

実施済み	→	種類	実施時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
実施予定	→	種類	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			

システムへのデータ移行経費が多額になる上、現在本町向けにカスタマイズしているシステムが利用の制限される可能性がある。そのため庁内や利用他団体との調整が必要となるため、未実施である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
3.6%		3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)				
0.0%		0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状のまま	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駅舎の管理と併せた指定管理者制度導入を検討中	13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である 指定管理料が少額になるため応募が見込めない	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	1.1%	委託率	0.0%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	1.1%														
委託率	0.0%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み	○	実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>22.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>33.0%</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	22.0%	単独クラウド	33.0%	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
【参考】															
実施率(類似団体)	実施率(全国)														
自治体クラウド	22.0%														
単独クラウド	33.0%														
自治体クラウド	17.0%														
単独クラウド	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406465	福岡県	上毛町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	競合を検討する時期であるため。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	競合を検討する時期であるため。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	今後も直営で運営していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない公民館は、歴史的価値のある古い施設であるため、保存の面からも直営で運営していく	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	コスト面からも現時点での導入は考えていない。
【参考】			
実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
22.0%	33.0%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	築上町	町村IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		95.9%	99.2%
		94.8%	97.8%
		62.5%	86.2%
		89.5%	89.8%
		90.5%	86.2%
		96.5%	97.9%
		94.0%	96.3%
		48.7%	61.9%
		90.9%	88.7%
		29.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		92.2%	95.4%
		98.3%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.8%	98.9%
		98.5%	94.5%
		95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	旧種田地区の体育館はNPO法人に管理委託、旧築城地区は指定管理料が少額のため。	16.1%	36.5%
		0.0%	指定管理料が少額のため。	23.0%	45.5%
		0.0%	学校の夏休み期間中のみの開設のため。	29.7%	46.3%
				0.0%	12.3%
		100.0%		87.2%	86.3%
				66.0%	73.6%
		0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	56.6%	58.3%
				71.4%	74.7%
				37.5%	61.2%
			対象施設無し	27.6%	49.8%
		0.0%	平成23年度策定の築上町公営住宅長寿命化計画において考慮されていない。	1.4%	16.2%
		0.0%	現在は、管理委託を行っているが、指定管理を行う予定はない。	19.6%	38.9%
		0.0%	維持管理経費が安価であるため、指定管理での運営が難しい。	11.4%	20.7%
		0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7.0%	14.7%
				17.1%	27.0%
		0.0%	市民の文化活動等、直営事業が多く開設しているため。	3.8%	21.2%
		100.0%		15.4%	48.5%
				54.5%	46.4%
				60.0%	68.5%
				50.0%	48.8%
		100.0%		45.5%	52.9%
		100.0%		10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	窓口業務の民間委託
		8.5%	10.6%	委託状況
				委託予定無し
				委託率(類似団体)
				1.2%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率	類似団体
		3.7%	0.0%	設置率
				委託率
				8.8%
				2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				23.2%
				単独クラウド
				28.0%
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				17.0%
				単独クラウド
				25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
			3.7%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
			0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。